

令和 8 年度

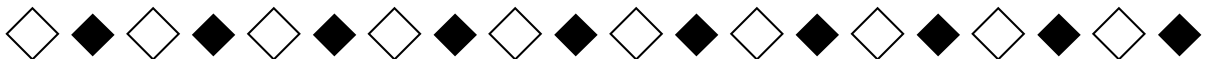
当初予算の概要

< 目 次 >

I. 予算編成方針	1
II. 県内公共交通機関等の課題と対応	1
III. 当初予算額一覧	6
IV. 主要施策体系図	7
V. 施策体系別主要事業一覧	10

令和 8 年 3 月 27 日

交通政策局



I. 予算編成方針

- 新潟県総合計画の基本理念である「住んでよし、訪れてよしの新潟県」の実現に向け、「日本海側の国際拠点化に向けた交通ネットワークの整備」や「地域を支える公共交通ネットワークの維持・充実」を図ります。
- 日本海側の国際拠点化を図るため、セールス活動の強化等による利用拡大や既存基盤の機能強化等を進めてまいります。
- 地域の暮らしや経済活動に不可欠な公共交通ネットワークの維持・充実のため、地域の交通資源のフル活用や、路線・航路・航空路の維持・活性化の支援等に取り組んでまいります。

II. 県内公共交通機関等の課題と対応

1 持続可能な地域公共交通の維持・確保

(1) ローカル鉄道

県内ローカル鉄道は、地域の大切な移動手段であることに加え、広域的な交通ネットワークとして重要な役割を果たしておりますが、人口減少や自動車へのシフト等により利用者が減少しております。

このため、県では、活性化分科会で沿線市町村等と利用促進に向けた議論を行うとともに、駅舎の活用等によるにぎわいづくりなどの取組を支援します。また、三セク鉄道については、鉄道施設の更新投資・維持補修や、鉄道利用促進による交流人口の拡大に向けた取組を支援します。



駅イベント 直江津駅内ピアガーデン



ほくほく線 サイクルトレイン実証運行

(2) 高速鉄道ネットワーク

新潟地域と上越地域のアクセス改善や、北陸新幹線関西延伸を見据えた高速鉄道ネットワークの充実を図るため、令和7年度は、「高速鉄道ネットワークのあり方検討委員会」で示された4つのルート案に係る調査を行うとともに、新潟地域と上越地域を結ぶ「特急しらゆき」等の幹線交通の利用促進に取り組みました。

令和8年度は、在来線高速化の必要性について一層の理解を深めるため、県民の機運

醸成を図るとともに、沿線自治体や交通事業者等と連携し、「特急しらゆき」等幹線交通の利用促進に一体的に取り組んでまいります。

（３）地域交通資源のフル活用等

路線バスの利用者減少や運転手不足が進む中、バス事業に限らず、交通事業者の独立採算を前提とした運行の維持が困難となっており、地域の持続可能な移動手段の確保が求められております。

このため、県では、市町村や関係事業者等と連携し、スクールバス等の混乗やライドシェアの導入など、地域の交通資源をフル活用した取組を進めるとともに、運転手不足に対応する自動運転の推進など、地域の実情に合った持続可能な移動手段の確保に取り組んでまいります。



自動運転（弥彦村）



日本版ライドシェア（湯沢町）

（４）離島航路

離島航路の旅客利用者数は、佐渡・粟島航路とも前年を上回っていますが、依然として回復途上であることから、佐渡汽船においては、特に、島外利用者が多くを占める小木直江津航路の利用促進を目指しているところであり、粟島汽船においては、利用促進をはじめとした経営改善に取り組んでいるところです。

こうした状況を踏まえ、令和8年度予算では、佐渡汽船に対しては、小木直江津航路の利用促進の取組を支援するとともに、粟島汽船に対しては、島民運賃割引や交流人口拡大に向けた取組を支援してまいります。



佐渡誘客促進に向けた取組支援



粟島での交流人口拡大への取組支援

(5) 運輸人材の確保

県内において、運輸業界は全職業と比べて有効求人倍率が高く、人材不足の状況が続いており、また、令和6年4月から自動車運転業務に時間外労働の上限規制が適用されたこと等の影響により、輸送能力の確保が課題となっています。

このため、県では、物流事業者等による人材確保や物流効率化に向けた取組を支援してまいります。



女性活躍促進に向けた環境整備



JR コンテナ輸送に対応したモーダルシフトの推進

2 港湾

(1) 外貿コンテナ貨物の利用促進

令和7年度の県内港の外貿コンテナ取扱量（総量）は、国内及び県内経済の持ち直しや、陸上輸送コストの上昇を背景とした県内港活用の動きが広まったことなどにより、対前年比 104.0%（10 月末累計）と微増しておりますが、引き続き国内外の経済情勢の動向を注視しながら県内港の輸出入貨物の増大を図っていく必要があります。

令和8年度は、物流コストの上昇、事業継続計画（BCP）、脱炭素への対応等を契機とする物流見直しの機会も捉え、船社・荷主・物流業者に対する訪問や首都圏でのセミナー開催など、積極的なポートセールスを通じて県内港の利用を働きかけてまいります。



新潟東港コンテナターミナル



新潟港セミナー2025 (R7.9.2)

(2) 整備

港湾利用者の安全・安心の確保に努める必要があることから、港湾機能の拡充・強化とともに、港湾施設の老朽化対策に力を入れてまいります。

令和8年度予算では、姫川港において、効率的な物流機能の確保と船舶の大型化への対応を図るとともに、両津港においては、災害時の防災機能の強化、施設の老朽化に対応してまいります。

また、新潟港東港区においては、基地港湾の整備を着実に進めてまいります。



姫川港西埠頭（県工事）



新潟港東港区南埠頭（直轄工事）

(3) 交流人口の拡大及びにぎわいの創出

令和7年度の県内港へのクルーズ船寄港数は過去最多の28回を見込んでおります。クルーズ船寄港による更なる交流人口の拡大や地域経済の活性化を図るため、県内市町村や他県港湾等と連携した誘致活動や、受入体制の充実に引き続き取り組んでまいります。

また、新潟西港緑地の万代テラスでは、「みなと緑地 PPP」を活用した民間事業者への長期貸付を行い、更なるにぎわい創出に向けた取組を行っております。令和8年春には一部施設が先行オープンする予定であり、こうした動きを契機とした万代島地区の回遊促進に向け、地区全体の情報発信の強化に取り組んでまいります。

さらに、佐渡島の玄関口である両津港においても、さらなる賑わいの創出に向けて、「みなと緑地 PPP」の導入について、佐渡市と連携しながら検討を進めてまいります。



「三井オーシャンフジ」寄港（直江津港(R7.8.1)）



万代テラス R8 先行オープンイメージ

3 空港

新潟空港の利用者数は、新型コロナ前の水準までほぼ回復してきているものの、一部の定期路線では運休や減便が生じており、路線の安定化や空港の利用拡大に向けた取組を更に進めていく必要があります。

令和8年度予算では、新潟空港国際線の維持・拡大に向けたイン・アウト双方の利用促進や、空港における体験型コンテンツの充実に取り組むとともに、トキエアの更なる認知度向上、佐渡空港における受入環境整備に着実に取り組んでまいります。

加えて、エネルギー価格・物価高騰等の長期化を踏まえ、既存路線のより一層の利用促進や新規路線誘致に重点的に取り組むほか、新潟空港関連事業者の収益性向上等の取組を支援してまいります。



トキエア1号機（ATR72-600）



佐渡空港

Ⅲ. 当初予算額一覽

(単位：千円)

1 一般会計

	令和7年度 当初予算額 (A)	7年度当初+ 6年度2月冒頭 (B)	令和8年度 当初予算額 (C)	8年度当初+ 7年度2月冒頭 (D)	対前年度 当初比 (C)/(A)	対前年度当初比 (補正含み) (D)/(B)
一般会計予算額	12,245,534	15,200,031	12,160,366	16,470,353	99.3%	108.4%
交通政策課	2,346,891	3,070,496	2,799,340	3,720,470	119.3%	121.2%
港湾振興課	773,751	777,751	743,116	1,337,736	96.0%	172.0%
港湾整備課	8,157,060	10,265,938	7,224,894	9,491,644	88.6%	92.5%
空 港 課	967,832	1,085,846	1,393,016	1,920,503	143.9%	176.9%

○ 主な投資的経費（一般会計予算額の内数）

	令和7年度 当初予算額 (A)	7年度当初+ 6年度2月冒頭 (B)	令和8年度 当初予算額 (C)	8年度当初+ 7年度2月冒頭 (D)	対前年度 当初比 (C)/(A)	対前年度当初比 (補正含み) (D)/(B)
投資的経費計	7,024,030	9,132,908	6,088,580	8,145,830	86.7%	※ 89.2%
一般公共	3,159,433	3,609,433	2,999,696	3,581,696	94.9%	99.2%
県単公共 (港湾整備等)	307,648	307,648	303,753	303,753	98.7%	98.7%
直轄負担金	2,687,830	4,346,708	2,594,894	4,070,144	96.5%	93.6%
災害復旧費	869,119	869,119	190,237	190,237	21.9%	21.9%

※災害復旧費を除いた場合、R7当初+補正8,263,789とR8当初+補正7,955,593となり、前年比は96.3%となります。

2 港湾整備事業特別会計

	令和7年度 当初予算額 (A)	7年度当初+ 6年度2月 冒頭 (B)	令和8年度 当初予算額 (C)	8年度当初+ 7年度2月冒頭 (D)	対前年度 当初比 (C)/(A)	対前年度当初比 (補正含み) (D)/(B)
港湾整備事業	3,080,369	3,080,369	2,936,661	2,936,661	95.3%	95.3%

3 新潟東港臨海用地造成事業会計


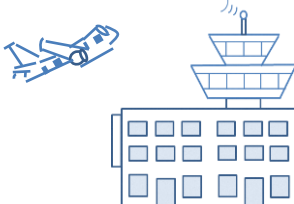

	令和7年度 当初予算額 (A)	7年度当初+ 6年度2月冒頭 (B)	令和8年度 当初予算額 (C)	8年度当初+ 7年度2月冒頭 (D)	対前年度 当初比 (C)/(A)	対前年度当初比 (補正含み) (D)/(B)
収益的 収支	用地造成事業収益	48,370	48,370	51,934	107.4%	107.4%
	用地造成事業費用	37,781	37,781	67,254	178.0%	178.0%
	差 引	10,589	10,589	▲ 15,320	—	—
資本的 収支	資本的收入	0	0	331,000	皆増	皆増
	資本の支出	0	0	0	—	—
	差 引	0	0	331,000	—	—

IV. 主要施策体系図

凡例：（新）＝新規事業、（継）＝継続事業

日本海側の国際拠点化と北東・東南アジアをはじめ諸外国との交流促進

1 日本海側の国際拠点化に向けた交通ネットワークの整備

	金額(千円)	
	R8当初+ R7.2冒頭	(R7当初+R6.2冒頭)
(1) 鉄道の高速度ネットワークの充実		
（継） 高速鉄道ネットワーク構築推進事業	8,323	(8,762)
（継） 幹線交通活性化プロジェクト推進事業	33,000	(33,000)
（継） 各種団体負担金(鉄道関係同盟会等と連携した要望活動等)	2,053	(2,053)
(2) 新潟空港の利便性向上と路線ネットワークの充実		
（継） 国際線維持・拡大事業	138,643	(115,292)
（新） にいがた空の魅力創出事業	12,000	—
（新） 新潟空港緊急支援プロジェクト ※R7.2冒頭	527,487	—
（継） 新潟空港おでかけ大作戦	34,987	(62,062)
（継） 国内線利用促進事業	22,441	(26,741)
（継） 新潟空港新規路線利用促進事業	53,485	(42,101)
（継） 新潟空港アクセス改善プロジェクト	5,600	(6,590)
（継） 新潟空港特定天井改修費	340,000	(83,000)
(3) 県内港の利便性向上と利用促進		
（継） 県内港コンテナ貨物シェア拡大推進事業	90,550	(94,000)
（継） ポートセールス推進事業	10,774	(11,341)
（継） クルーズ船誘致推進事業	17,746	(14,477)
（継） クルーズ船誘致他港連携事業	9,000	(8,900)
（継） 県内港カーボンニュートラルポート形成推進事業	25,431	(25,454)

金額(千円)

R8当初+
R7.2冒頭 (R7当初+R6.2冒頭)

(4) 港湾の機能強化・維持管理

(継) 一般公共事業(港湾) ※一部R7.2冒頭	3,241,801	(3,260,201)
(継) 一般公共事業(海岸) ※一部R7.2冒頭	263,895	(349,232)
(継) 県単公共事業(港湾整備)	303,753	(307,648)
(継) 基地港湾整備関連事業(直轄事業)	793,800	(1,710,260)
(継) 港湾調査費	139,943	(140,305)
(継) 港湾関係災害復旧費	190,237	(869,119)
(継) 万代島にぎわいみなと創造事業	4,293	(3,300)
(新) 万代島施設LED化事業 ※R7.2冒頭	94,620	—
(新) コンテナターミナル安定経営緊急支援事業 ※R7.2冒頭	209,500	—



(5) 高速交通・物流ネットワークの充実

(継) 都市間高速交通ネットワーク形成検討事業	1,806	(6,802)
(継) 物流ネットワーク効率化支援事業	27,780	(27,780)

多様なニーズに応じた魅力あるまちづくり

2 地域を支える公共交通ネットワークの維持・充実

(1) 鉄道の活性化・利便性向上



(継) 並行在来線対策費	73,647	(72,380)
(継) ほくほく線鉄道安全輸送設備等整備事業	67,473	(72,699)
(継) えちごトキめき鉄道安定経営緊急支援事業 ※R7.2冒頭	544,097	(442,498)
(新) えちごトキめき鉄道株式会社貸付金	328,564	—
(新) 妙高高原駅アップデートプロジェクト	16,500	—
(継) 地方鉄道活用地域活性化事業	6,796	(4,173)
(継) ローカル鉄道地域連携強化事業	31,200	(39,500)
(新) 第三セクター鉄道利便性向上支援事業 ※R7.2冒頭	290,254	—
(新) 北越急行経営改善検討調査事業	42,045	—

(2) 持続可能な地域公共交通の確保



(継) 地方バス路線運行維持対策費 ※一部R7.2冒頭	306,317	(307,404)
(継) 地方バス路線対策費(県単補助) ※一部R7.2冒頭	163,657	(164,364)
(継) 次世代タクシー等導入促進事業	10,800	(10,800)
(継) 地域交通資源フル活用推進事業	68,414	(68,414)
(継) ライドシェア導入支援事業	10,000	(10,000)
(新) 自動運転社会実装推進事業	61,300	—
(継) 運輸事業者人材確保支援事業	3,900	(3,900)
(継) 運輸人材確保業務効率化推進事業 ※R7.2冒頭	31,000	(47,000)

(3) 離島航路・航空路の充実



(継) 小木直江津航路等活性化支援事業	11,000	(13,748)
(継) 栗島航路利用促進事業	8,500	(6,317)
(継) 栗島浦村交流人口拡大等支援事業	5,693	—
(継) 栗島航路事業継続支援事業 ※R7.2冒頭	500,000	—
(継) 佐渡空港改修事業	142,000	(71,000)

V. 施策体系別主要事業一覧

1 日本海側の国際拠点化に向けた交通ネットワークの整備

(1) 鉄道的高速ネットワークの充実

(単位：千円)

事業名	事業概要
高速鉄道ネットワーク構築推進事業 [R8: 8,323] (R7: 8,762) [交通政策課]	新潟地域と上越地域を結ぶ高速鉄道の実現に向けた機運醸成を図るため、シンポジウム等を通じて県民への情報発信を実施する。
幹線交通活性化プロジェクト推進事業 [R8: 33,000] (R7: 33,000) [交通政策課]	沿線自治体や交通事業者等と連携し、新潟地域と上越地域を結ぶ「特急しらゆき」等の幹線交通の利用を促進するための取組を実施する。
各種団体負担金（鉄道関係同盟会等と連携した要望活動等） [R8: 2,053] (R7: 2,053) [交通政策課]	新幹線の利便性向上に向け、鉄道関係同盟会等と連携しJR等への要望活動や利用促進事業等を実施する。

(2) 新潟空港の利便性向上と路線ネットワークの充実

事業名	事業概要
国際線維持・拡大事業 [R8: 138,643] (R7: 115,292) [空 港 課]	新潟空港国際線定期路線の維持・拡大及び新規定期就航を促進するため、運航経費等を支援する。

事業名	事業概要
<p>にいがた空の魅力創出事業</p> <p><新規> [R8: 12,000] (R7: -)</p> <p>[空 港 課]</p>	<p>新潟空港利用者の本県認知度・旅行満足度を向上し再訪につなげるため、国内外の玄関口である新潟空港で、短時間で気軽に「新潟の食」を楽しめる体験型コンテンツを導入するための実証事業を実施する。</p>
<p>新潟空港緊急支援プロジェクト</p> <p><新規> [R7.2: 527,487] (R6.2: -)</p> <p>[空 港 課]</p>	<p>エネルギー価格・物価高騰等が長期化する中、新潟空港における路線の課題に応じた利用促進策や新規路線誘致等に取り組むとともに、新潟空港関連事業者の経営の安定化及び収益性向上の取組を支援する。</p>
<p>新潟空港おでかけ大作戦</p> <p>[R8: 34,987] (R6.2: 62,062)</p> <p>[空 港 課]</p>	<p>国際線の路線維持・拡大に向けたアウトバウンド需要の活性化を図るため、航空機利用に関する関心や経験に応じたプロモーション等を実施するとともに、旅行商品造成等を支援する。</p>
<p>国内線利用促進事業</p> <p>[R8: 22,441] (R6.2: 26,741)</p> <p>[空 港 課]</p>	<p>新潟空港国内線の利用促進を図るため、航空会社を実施する販売プロモーションや商品造成の取組等を支援する。</p>
<p>新潟空港新規路線利用促進事業</p> <p>[R8: 53,485] (R7: 42,101)</p> <p>[空 港 課]</p>	<p>新潟空港を拠点に新規路線を開設したトキエアの認知度向上のための広報等を実施するとともに、着陸料等の運航経費を支援する。</p>

事業名	事業概要
新潟空港アクセス改善プロジェクト [R8: 5,600] (R7: 6,590) [空港課]	新潟空港へのアクセス改善を図り、空港利用者を増加させるため、県内観光地等への二次交通の利用促進を支援するとともに、遠隔地からの高速バスと空港リムジンバスの乗継割引等を実施する。
新潟空港特定天井改修費 [R8: 340,000] (R7: 83,000) [空港課]	新潟空港ビルディングが実施する特定天井改修に要する経費を支援する。

(3) 県内港の利便性向上と利用促進

事業名	事業概要
県内港コンテナ貨物シェア拡大推進事業 [R8: 90,550] (R7: 94,000) [港湾振興課]	県内港を利用した輸出入貨物の増大を図るため、荷主企業等に対し、事業継続計画（BCP）の観点での県内港利用に向けた支援、県が重点的に航路誘致に取り組む地域との輸出入に対する支援及び陸上輸送部分における鉄道利用等モーダルシフトへの取組に対する支援等を行う。
ポートセールス推進事業 [R8: 10,774] (R7: 11,341) [港湾振興課]	新潟港・直江津港を利用した輸出入貨物の増大や物流コスト上昇への対応を図るため、荷主企業や物流業者に対し両港が持つ強みをPRし、県外港利用から県内港利用への切り替えやモーダルシフトの促進、県内港を利用する新たな荷主開拓などに向けた働きかけを行う。
クルーズ船誘致推進事業 [R8: 17,746] (R7: 14,477) [港湾振興課]	クルーズ船の誘致と円滑な受入れに向け、船社等に対するセールス活動を行うとともに、市町村等と連携して受入体制の整備を行う。

事業名	事業概要
クルーズ船誘致他港連携事業 [R8: 9,000] (R7: 8,900) 〔港湾振興課〕	県内港へのクルーズ船寄港数の増加に向け、他県港湾と連携した誘致活動を展開する。
県内港カーボンニュートラルポート形成推進事業 [R8: 25,431] [R7: 25,454] 〔港湾振興課〕	県内港の脱炭素化を推進するため、行政機関と民間事業者で構成する「港湾脱炭素化推進協議会」の開催や、民間事業者による脱炭素化技術の開発運用並びにGX関連企業の立地に向けた事業可能性調査の取組を支援する。

(4) 港湾の機能強化・維持管理

事業名	事業概要															
一般公共事業（港湾） [R8: 2,691,801] [R7.2: 550,000] (R7: 2,910,201) (R6.2: 350,000) 〔港湾整備課〕	<p>地域社会のニーズに対応した港湾機能の拡充を図るため、外郭施設、係留施設等を整備する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R8+R7.2</th> <th>R7+R6.2</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>港湾改修</td> <td>2,409,297</td> <td>1,841,654</td> </tr> <tr> <td>港湾環境整備</td> <td>21,273</td> <td>310,963</td> </tr> <tr> <td>港湾施設改良統合補助</td> <td>811,231</td> <td>1,107,584</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,241,801</td> <td>3,260,201</td> </tr> </tbody> </table>		R8+R7.2	R7+R6.2	港湾改修	2,409,297	1,841,654	港湾環境整備	21,273	310,963	港湾施設改良統合補助	811,231	1,107,584	計	3,241,801	3,260,201
	R8+R7.2	R7+R6.2														
港湾改修	2,409,297	1,841,654														
港湾環境整備	21,273	310,963														
港湾施設改良統合補助	811,231	1,107,584														
計	3,241,801	3,260,201														
一般公共事業（海岸） [R8: 231,895] [R7.2: 32,000] (R7: 249,232) (R6.2: 100,000) 〔港湾整備課〕	侵食、高潮等の被害から海岸を防護し、国土の保全を図るため、海岸施設の新設又は改良を実施する。															
県単公共事業（港湾整備） [R8: 303,753] (R7: 307,648) 〔港湾整備課〕	港湾機能の整備、充実を図るため、一般公共事業の対象とならない港湾及び海岸保全施設の建設又は改良を行う。															

事業名	事業概要
<p>基地港湾整備関連事業（直轄事業）</p> <p>[R8: 793,800]</p> <p>[R7.2: 0]</p> <p>(R7: 1,253,700)</p> <p>(R6.2: 456,560)</p> <p>[港湾整備課]</p>	<p>村上市及び胎内市沖の再エネ海域利用法に基づく促進区域指定を契機に、新潟東港が基地港湾（海洋再生可能エネルギー発電設備等拠点港湾）に指定されたことに伴い、港湾施設の整備を実施する。</p>
<p>港湾調査費</p> <p>[R8: 139,943]</p> <p>(R7: 140,305)</p> <p>[港湾整備課]</p>	<p>港の安全管理に必要な測量及び港湾計画策定や老朽化対策に必要な基礎調査を実施する。</p>
<p>港湾関係災害復旧費</p> <p>[R8: 190,237]</p> <p>(R7: 869,119)</p> <p>[港湾整備課]</p>	<p>地震等で被災した港湾関係公共土木施設を国庫補助を受けて復旧する。</p> <p>現年災 190,237千円</p>
<p>万代島にぎわいみなと創造事業</p> <p>[R8: 4,293]</p> <p>(R7: 3,300)</p> <p>[港湾振興課]</p>	<p>みなと緑地PPPの活用による万代テラスのリニューアルオープンを契機とした情報発信等を行い、万代島地区の更なるにぎわい創出に取り組む。</p>
<p>万代島施設LED化事業</p> <p><新規> [R7.2: 94,620]</p> <p>(R6.2: -)</p> <p>[港湾振興課]</p>	<p>電気料金の高騰に対応するため、朱鷺メッセ展望室や万代島緑地等の照明のLED化工事を行う。</p>

事業名	事業概要
コンテナターミナル安定経営緊急支援事業 <新規> [R7.2: 209,500] (R6.2: -) [港湾整備課]	物価高騰等の影響を受けている新潟東港コンテナターミナルの安定的な物流機能の確保に向けた取組を支援する。

(5) 高速交通・物流ネットワークの充実

事業名	事業概要
都市間高速交通ネットワーク形成検討事業 [R8: 1,806] (R7: 6,802) [交通政策課]	持続可能で利便性の高い都市間高速交通ネットワークの構築に向けて、ブランディング等に取り組む。
物流ネットワーク効率化支援事業 [R8: 27,780] (R7: 27,780) [交通政策課]	物流の効率化に向けた中継輸送や共同配送等の取組を推進するため、荷主事業者・運送事業者間のマッチングを実施するとともに、共同事業体によるトライアル輸送を支援する。

2 地域を支える公共交通ネットワークの維持・充実

(1) 鉄道の活性化・利便性向上

事業名	事業概要
並行在来線対策費 [R8: 73,647] (R7: 72,380) [交通政策課]	えちごトキめき鉄道が将来にわたって安定経営できるように鉄道施設の維持修繕費用等を支援するとともに、沿線市等と連携し利用促進に取り組む。
ほくほく線鉄道安全輸送設備等整備事業 [R8: 67,473] (R7: 72,699) [交通政策課]	北越急行の安定運行の確保を図るため、鉄道設備の更新・修繕費用を支援する。
えちごトキめき鉄道安定経営緊急支援事業 [R7.2: 544,097] (R6.2: 442,498) [交通政策課]	物価高騰等により大きな影響を受けているえちごトキめき鉄道の安全安心な運行に向けた取組を支援する。
えちごトキめき鉄道株式会社貸付金 <新規> [R8: 328,564] (R7: -) [交通政策課]	物価高騰等により大きな影響を受けているえちごトキめき鉄道の安全安心な運行を継続するため、大規模設備更新費用への貸付を行う。
妙高高原駅アップデートプロジェクト <新規> [R8: 16,500] (R7: -) [交通政策課]	妙高杉ノ原マウンテンリゾートの大規模開発による観光客増加を見据え、妙高市と協調し、えちごトキめき鉄道が行う妙高高原駅のリニューアル（トイレ棟を含むパブリックスペースの整備）を支援する。

事業名	事業概要
地方鉄道活用地域活性化事業 [R8: 6,796] (R7: 4,173) [交通政策課]	第三セクター地方鉄道の観光列車の魅力発信と地域資源を活用したイベント列車の運行を通じて、利用者拡大と沿線地域の活性化を図る。
ローカル鉄道地域連携強化事業 [R8: 31,200] (R7: 39,500) [交通政策課]	大糸線、米坂線の2路線について持続可能な方策の具体化に向けた取組を実施するとともに、県内ローカル線の活性化に向け、路線ごとの分科会で議論を進め利用促進等に資する取組を実施する。
第三セクター鉄道利便性向上支援事業 <新規> [R7.2: 290,254] (R6.2: -) [交通政策課]	物価高騰の影響を受けている第三セクター鉄道（えちごトキめき鉄道、北越急行）に対し、利用者増加に向けた利便性向上の取組を支援する。
北越急行経営改善検討調査事業 <新規> [R8: 42,045] (R7: -) [交通政策課]	北越急行の抜本的な経営改善を中長期的に進めていくため、増収策やコスト削減策、持続可能な経営形態のあり方等について検討調査を実施する。

(2) 持続可能な地域公共交通の確保

事業名	事業概要
地方バス路線運行維持対策費 [R8, R7.2: 306,317] (R7, R6.2: 307,404) [交通政策課]	住民の生活交通路線として必要な乗合バス路線のうち、広域的・幹線的なバス路線の運行を維持するため、事業者の運行費用を支援する。
地方バス路線対策費（県単補助） [R8, R7.2: 163,657] (R7, R7.2: 164,364) [交通政策課]	生活交通路線として住民の生活に必要な路線を維持するため、市町村が行う生活交通確保の取組を支援する。

事業名	事業概要
<p>次世代タクシー等導入促進事業</p> <p>[R8: 10,800] (R6.2: 10,800)</p> <p>[交通政策課]</p>	<p>高齢者等の交通手段確保に向けた環境性能の高いユニバーサルデザインタクシーの導入とカーボンゼロの実現に向けた県内事業者における電気自動車等の導入を支援する。</p>
<p>地域交通資源フル活用推進事業</p> <p>[R8: 68,414] (R7: 68,414)</p> <p>[交通政策課]</p>	<p>地域の実情に応じた移動手手段を確保するため、市町村や交通事業者等の地域の交通資源をフル活用する取組を支援するとともに、妙高杉ノ原マウンテンリゾートの大規模開発による観光客増加を見据え、広域周遊の促進に向けたMaaS実証事業を実施する。</p>
<p>ライドシェア導入支援事業</p> <p>[R8: 10,000] (R7: 10,000)</p> <p>[交通政策課]</p>	<p>県内における交通空白地等を解消するため、市町村や交通事業者等が取り組むライドシェアの導入を支援する。</p>
<p>自動運転社会実装推進事業 <新規></p> <p>[R8: 61,300] (R7: -)</p> <p>[交通政策課]</p>	<p>人口減少、ドライバー不足が進む本県において、地域公共交通の維持のため、県内における自動運転実装の横展開を目指し、先行して取組を進める市町村に対し、自動運転レベル4実証に向けた取組を支援することによりモデルを創出する。</p>
<p>運輸事業者人材確保支援事業</p> <p>[R8: 3,900] (R7: 3,900)</p> <p>[交通政策課]</p>	<p>運輸事業者等が行う人材不足に対応するための人材確保及び業務効率化の取組を支援する。</p>
<p>運輸人材確保業務効率化推進事業</p> <p>[R7.2: 31,000] (R6.2: 47,000)</p> <p>[交通政策課]</p>	<p>運輸事業者等が行う人材不足に対応するための人材確保及び業務効率化の取組を支援する。</p>

(3) 離島航路・航空路の充実

事業名	事業概要
<p>小木直江津航路等活性化支援事業</p> <p>[R8: 11,000] (R7: 13,748)</p> <p>[港湾振興課]</p>	<p>小木直江津航路の維持と利用拡大を図るため、佐渡地域への誘客促進に向けた取組を支援する。</p>
<p>粟島航路利用促進事業</p> <p>[R8: 8,500] (R7、R6.2: 6,317)</p> <p>[港湾振興課]</p>	<p>粟島航路の維持と利用拡大を図るため、島民運賃の割引や交流人口拡大に向けた取組を支援する。</p>
<p>粟島浦村交流人口拡大等支援事業</p> <p>[R8: 5,693] (R7: -)</p> <p>[港湾振興課]</p>	<p>粟島航路の利用拡大とともに、粟島浦村の活性化に向けて、粟島浦村が行う交流人口拡大等の取組を支援する。</p>
<p>粟島航路事業継続支援事業</p> <p>[R7.2: 500,000] (R6.2: -)</p> <p>[港湾振興課]</p>	<p>エネルギー価格の高騰等により大きな影響を受けている粟島汽船の安全安心な運航に向けた取組を支援する。</p>
<p>佐渡空港改修事業</p> <p>[R8: 142,000] (R7: 71,000)</p> <p>[空 港 課]</p>	<p>地域航空会社トキエアの就航に向けた佐渡空港の受入環境を整備するとともに、航空法省令の改正に伴う滑走路端安全区域の整備に向けて、調査・設計を実施する。</p>